

既存の社内スキームを横展開

西川産業

吸い上げ、見直す機会増やす

毛布、就寝用マット、飲料水、ご飯、ウェットティッシュ…災害時、社員が3日間安心して会社に留まれるだけの必需品が保管されている。段ボールの側面に数を書いたり、透明なケースに入れたり、誰が見ても内容が分かるようになって

いる。「ちょうど保管の方法を変えたばかり」。そう話すのは、2012年に事業継続計画(BCP)策定を提案した西川産業(大阪市東淀川区)営業本部の濱田陽介課長だ。東日本大震災を受けて、自動車業界を中心にサプライチェーンの強化が急速に進められていたことが策定の後押しになったという。

生産財専門商社として、緊

急事態であっても災害発生から3日以内に製品とサービスの提供を再開する。言うまでもなく「顧客、従業員、取引先などの生命と安全を最優先」したうえで話だ。その基本方針を踏まえて、震度5強以上の地震が発生したときの行動ルール、出社・帰宅基準などを定めた。

提案から策定まで約1年。事業内容、拠点の立地条件などによって、想定される緊急事態や取るべき対策が異なるため、BCPにモデルケースがあっても正解はない。濱田課長も「形式にこだわれば、いざというときに使えない」と話す。

毎月数回開かれるISO委員会ですら社員からの要望や意見を検討する機会があり、策定した内容を見直している。「役員も出席するので、すぐに採用と展開ができる」という。ISO(14001/9001)の実施状況を確認するために、14カ所ある営業所を内部監査で訪問するのも、要望を吸い上げるきっかけとして活用する。

濱田課長は「元々ある社内スキームを活かしたからこそ、スピード感を持って策定できた」と振り返る。

円滑な運用とブラッシュアップに必要な訓練は、拠点単位で毎年実施。人命救助の訓練に加えて、楽しみながら意識啓発につながるように工夫を

こらす。

神戸市消防

毎年訓練を実施。人命救助を中心に、体験と考えることに重点を置いていく(写真＝西川産業提供)

局員が考案したカードゲーム型防災訓練教材で学んだり、備蓄品のご飯やビスケットを食事代わりに食べてみたりといったなかで気づくこともあるそうだ。「1回あたりの量が多い、食感がボソボソして食べにくいなど、試してみなければ分からないことばかり」という。

訓練では顧客別に必要な

製品を洗い出す話し合いをしたことも。東日本大震災発生時、営業担当者の機転である資材を一定量確保したことで顧客が事なきを得た、という経験があったからだ。

「少しでも早く再開できれば、お客様も安心されるし、他社との差別化にもなる。そのためにはメーカー各社より日頃から信頼を得なければならぬ」

人命最優先と供給責任を果たす考え方は、拠点整備でも変化を与えた。浸水の危険性が高かった本社を2018年



に、老朽化で耐震性が懸念されていた東大阪営業所を今年3月に移転した。

事業継続を脅かす存在も年々増えている。地震、洪水、暴風、それに感染症だ。濱田

課長は「感染症対策は細かい改善が必要になってくる。消毒液などの備蓄品も消費サイクルに取り入れ始めたところ。働き方改革の一環として導入したノートパソコンも、社外から受発注できるシステムと連携して、いざというときでも効果を発揮するだろう」と思いを語った。



3日間留まれるだけの必需品を保管している(本社で撮影)